建築紛争解決型専門家集団としてのまちづくり NPO

MACHIDUKURI-NPOS AS PROFESSIONAL ORGANIZATION SOLVING THE ARCHITECTURAL CONFLICTS

澤村 明*
Akira SAWAMURA

Some NPOs try to act as professional organizations solving the architectural conflicts. In this paper, I try to confirm the definition of 'Machidukuri' (community development) at first, then examine 2 cases, and discuss the future of such NPOs. As conclusion, I suggest that NPOs have advantage to professional persons on merits as institution, but also NPOs have some problems to be solved that they have to brush up their professional knowledge always, or have the balanced perspective of not amateurism nor excessive professionalism.

Keywords: NPO, Machidukuri, Community Development, Architectural Conflict, Professional
NPO、まちづくり、建築紛争、専門家

はじめに

1995年の阪神・淡路大震災を契機に日本でも認知されるようになったNPO（民間非営利組織）も、1998年の通称NPO法、特定非営利活動促進法の成立、同年12月の施行後、同法によって認証された特定非営利活動法人の数は2002年7月現在で7千6百を超えている。

NPO法では法人の活動内容として12分野を列举する中に「まちづくり」も挙げられており、まちづくりにおいてNPOが一定の役割を果たすことを前提としているといつてよいだろう。当然ながら、法制定以前から存在していた「まちづくりNPO」の活動の成果でもあるが、NPO法によって正式に市民権をえた「まちづくりNPO」が今後、質量ともに大きくなっていくことが予想できる。

しかしながら、既に7千を超えた特定非営利活動法人を含むNPOを概括すると、そこで標榜される「まちづくり」という概念には、整理が必要である。本論では、「まちづくりNPO」を規定しなおすとともに、近年激化している建築紛争の解決を目指す専門家集団としての「まちづくりNPO」について考察する。建築紛争に関しては、ここ数年の規制緩和により近隣紛争と欠陥建築問題とも増加傾向にあり¹、建築学会でも裁判所の要請を受け、民事調停や鑑定に学会として協力するための「建築紛争支援会議」を2000年12月から始めている。これは中立的に専門家として意見を述べる立場であるが、一方の当事者である被害者（あるいは近隣住民）側に立つて専門的見地から助言などをNPOが行うケースも見られ、本論ではそうした動きについて論じる。

1. 本論で取り上げるNPOの範囲

日本でNPOが認知されるようになったのは1995年の阪神・淡路大震災でのNPOやボランティアの活動が契機であるが、98年の通称NPO法の成立までは法人設立上のエアポケットとなっていたため、便宜的に有限会社などの法人格を取得して民間非営利活動を行っている「NPO」もある。それらとは別に、法人格を取得していない「人格なき社団」いわゆる任意団体も多く、NPOと称する団体についての定義が必要であろう。

NPOについてのテキストブックなどでもはっきりと定義はできず²、状況に応じて使い分ける必要があるとしているが、本論では、次のように定義する。まず、最狭義の「NPO」としては、通称NPO法によって法人格を与えられた特定非営利活動法人（略称「特活法人」、「(特活)」）があるが、法人格を取得していない任意団体でもサラモンの定義にあてはまるものを含めて「狭義のNPO」とする³。以下の文中で特に断らないかぎり、この範囲をNPOと記す。これらに加えて、公益法人等⁴、法制度上の不備から便宜的に有限会社・株式会社、協同組合などの営利法人格を取得しているが、定款などで配当を禁止し公益的活動を行っている団体を含めて、「広義のNPO」とする。さらに、配当の有無は明記しないが実質的に配当もなく、活動が公益志向であるような営利法人、組合について触れる必要があるときは「NPO的」と冠することにする。

たとえば「まちづくりNPO」（これについて次節で定義するが）として取り上げられることのある滋賀県長浜市の株式会社黒壁は、現在

* 新潟大学経済学部 助教授・工修・修士（経済学）

Assoc. Prof., Dept. of Economics, Niigata University, M. Eng., M. Econ.

は「広義のNPO」といえるが、株式上場の準備を行っており、上場がなされれば「NPO的」団体ということは可能でもNPOと見なすことはできない。

数量的にいうと、狭義のNPOは、特活法人数が2002年7月現在で7,634、それらと任意団体を併せて行政側が把握している数で8万7千弱、公益法人等が約25万3千法人である⁶。有限会社などまで含めた「広義のNPO」数は不明である。

2. 「まちづくり」「まちづくりNPO」の定義

次にやや長くなるが、「まちづくり」についても定義しなおしたい。

「まちづくり」という用語は、特に居住環境などの物理的世界、英語でいう Built Environment の改良という意味で使われるほか、地域的な活動全般に広く使われ、その定義は今一つ明確ではない。

その系譜については、渡辺俊一他などの調査があるが⁷、それらは都市計画的見地から評価している嫌いがある。事典による定義では「地域住民が共同して、あるいは地方自治体と協力して、自らが住み、生活している場を、地域にあった住みよい魅力あるものにしていく諸活動」とするものがあり⁸、都市計画的な領域に留まらないことを意味している。

ただし、「まちづくり」といったときに、都市計画的あるいは建設行政・建設業的な分野、すなわち地域の居住環境を改良していこうという運動を呼ぶことが多いのも事実である。そうした現実をふまえて、建設行政・建設業的な分野を意味する場合に「狭義のまちづくり」、それら以外を含め「地域を魅力あるものにしていく諸活動」を「広義のまちづくり」と定義して、模式図にしてみたのが図1である。

ある地域において、既成の行政施策制度に則って行政側が行う地域施策全体に対して、主として住民側が行う「広義のまちづくり」がほぼ対応する形になる。さらに福祉政策や環境行政、商工政策といった個別の政策分野ごとに、ある程度の対応性を持つ住民側の運動がある。その一つに「狭義のまちづくり」が存在する。なお、行政側が、新たな模索として既成の制度からはみ出したものを仕掛けるさいに、それを「まちづくり」と称する例も見受けられるが、それも「広義のまちづくり」に含まれるといえる。

既成制度では各施策ごとに領域がはっきり区分されているのに対し、「まちづくり」は、迷惑施設反対運動などの一時的なものでないかぎり、テーマが厳密ではない。図1では、建設行政と「狭義のまちづくり」は一応の対応をしているが、「狭義のまちづくり」は建設行政や建設業の領域よりも広い範囲を指し、かつボーダーははっきりとしたものではない。また既成の地域政策・地域行政は、自治体の境界を超えることはありえないが、「まちづくり」はそういう境界線にとらわれていない。

NPO業界全体で使われている「まちづくり」の用語は、広義のまちづくりを指す場合が多い。2001年12月末までに認証を受けた5,680法人のうち、35.2%にあたる2,000法人が定款に「まちづくり」と記載しているとされているが⁹、その内実は吟味が必要である。筆者が確認したところでは、1999年5月末現在の経済企画庁（当時）公表データによる国および都道府県で認証されたNPOの総数232法人のうち、定款に「まちづくり」等の表記を行っている団体数が

図1 既成制度と広義狭義の「まちづくり」

31、そのうち狭義のまちづくりを主たる目的とすると考えられるのが6団体であった。たとえば（特活）ガーディアン・エンジェルスのような防犯系のNPOや福祉系のNPOでも「安心なまちづくり」という目的を掲げているところがあるのだが、これらは広義のまちづくりに該当する。全国のNPOに関するデータを収集しているWebサイト「NPO広場」記載のデータでは、2002年3月末現在の6,602法人中、活動分野として「まちづくり」を挙げているのが1,263、うち主たる活動分野が「まちづくり」であるのが279法人である。後者の中には、同性愛者やエイズ患者のネットワークづくりや偏見啓発を活動目的とする（特活）動くゲイとレズビアン会などのように、狭義のまちづくりに含まれないものが入っている。このようにNPO法人全体で「まちづくり」という言葉はよく使われているものの、狭義のまちづくりNPOの割合は、大きなものではないといえる。

NPO法では、注1に掲げたように、特定非営利活動の範囲がテーマ別に限定列挙されているが、そこで挙げられた12分野は全て広義のまちづくりに相当する。これはある意味当然であるが、注意すべきはその12分野の一つに「まちづくりの推進」があることである。法案提出までの議論の中では、「まちづくり」とは別に「住まいづくり」もテーマの候補に挙がっていたものの、議論の経過で「まちづくりに含まれるから」と統合されたという¹⁰。つまり、NPO法で想定している「まちづくり」は、Built Environment関係、すなわち建設行政あるいは建設業に対応する市民運動的な範囲のみを指すと見てよい。もっとも、当初は狭義のまちづくりであったとしても、法案審議中に拡大解釈され、たとえばオンブズマンはまちづくりに含まれるとされている¹¹。この拡大解釈は他の分野についても行われているようだ。

したがって、一般的な「まちづくり」という言葉は、広義のまちづくりの意味合いで使われることが多い現状を認めた上で、NPOについての議論というコンテキストの中で「まちづくりNPO」という場合には、狭義のまちづくりをミッションとするNPO群に限定すべきであろう。以上、これまでの研究では区別されていない点であるため、あらためて整理を行った。

3. まちづくりNPOについての先行研究とその類型化

日本でNPOあるいは民間非営利組織という存在が認知されたのは1995年の阪神・淡路大震災以降であるから、文献的にもこの年次以

降のものがほとんどである。1998年には日本NPO学会が設立され¹²、近年ではNPOに関する研究も本格的に見受けられるようになった。しかし、まちづくりNPO、すなわちBuilt Environment系のNPOに関する研究は多くなく、論文レベルでは、福川裕一・西郷真理子以外にほとんど見当たらない¹³。報告レベル、たとえば日本建築学会の支部研究会報告や大会報告では散見されるようになり、特に大会報告の都市計画部門ではここ2、3年ほど、NPOや参加をテーマとしたセッションが開かれている。また日本都市計画学会の学会誌である『都市計画』では1995年にNPOの特集号を組んでいる。これらのほとんどは事例報告的な内容であり¹⁴、まちづくりNPOについて全体像をつかもうと分析しようというものではない。

ハウジングアンドコミュニティ財団などでは、まちづくりNPOについて、NPO法以前から調査研究が行われている¹⁵。それらの中には、類型化の試みもいくつか見ることができる。たとえば鎌田宣夫は、以下のように「まちづくり市民活動」を類型化している¹⁶。

- 1) 参加型住まいづくり
- 2) 集住更新
- 3) 高齢化問題
- 4) 居住問題
- 5) 環境共生
- 6) 防災・復興
- 7) 住環境整備・改善
- 8) 街並・建物再生
- 9) まちづくり¹⁷
- 10) 住まい教育

すなわち、活動内容のテーマ別に類型化が行われているといっていよい。このような分類は他にもシンクタンクの調査報告などでも多く見られる。

4. まちづくりNPOの類型化と事例

NPO研究の歴史はまだ浅いこともあり、前述のようなテーマ別の類型化以外の分類の試みはあまり見受けられない。以下では建築・都市計画系の専門家がかわることが多いまちづくりNPOについて、活動の性質、すなわちどのような人々によってその活動が担われているのか、という視点から考察する。

まちづくりNPOは、その性質から基本的に二つの指向性を持つ。一つは地域密着性、もう一つは都市計画や建築などの専門家の関与性である。さらに、地域性の強弱と専門家関与性の強弱という

図2 専門家関与・地域性の強弱による分類

両ベクトルがあり、その高低の度合いに応じて4類型を考えることができる（図2）。地域性も専門家の関与も弱いという類型は「まちづくり」として成り立ちにくく、ここでは考えなくてよい。ハウジングアンドコミュニティ財団の調査では、まちづくり活動に専門家が何らかの形で加わっているものが8割以上であり、特に建築・都市計画系の専門家が目立つという結果が出ている。多くの団体は地域に密着した専門家集団であるが、その関与が強いNPOが専門家密着型である。地域密着でまちづくりを行うことを目的としながら専門家は外から招くという団体（住民主導型）や、逆に地域性を持たない専門知識中間支援型のNPOも存在する。

地域性が強く専門家の関与が低い住民主導型NPOは本論の主たる対象ではないが、こういうNPOが専門家を呼ぶインキュベータとして機能することもありえよう。

もとより「まちづくり」という概念を狭義に絞ってもその内容は幅広いことから、担い手で類型化した専門家型まちづくりNPOに限っても活動範囲は広い。新潟の（特活）まちづくり学校のようにワークショップ指南や受託調査などを広く新潟県内で行っているところがあれば、高崎の（特活）街・建築・文化再生集団のように、歴史的建造物や街並みの保存活用というテーマ型の活動を行っているところもある。これらについての類型化も上記の例のようにさまざまに可能であるが、本論では踏み込まない。

ここでは類型化した専門家型まちづくりNPOの中から特に建築紛争解決を主目的として活動している事例について取り上げる。

4-1. 世田谷の欠陥住宅問題

（特活）世田谷まちづくり市民評議会（以下、「評議会」と略す）は、東京都世田谷区に所在し、「地域環境における防災、社会教育、および住環境の保全や改善に取り組む市民を支援するために、これらに関する事業を行い、まちづくり活動団体および行政組織や企業と新たなパートナーシップを築くことを通じて、市民主体による開かれた公共社会を実現し、社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする」NPOで、建築家や弁護士が中心となって設立した。特活法人の認証は2000年3月17日であるが、この団体の母体になったグループの活動歴は古い。1970年代に世田谷区内で起こったワンルームマンション建設問題を受けて、近隣住民へのコンサルタント活動を開始し、その後は地区計画や建築協定の策定運動を行うなど、多岐にわたって長く世田谷区内のまちづくりに携わっている。

この評議会では活動の一環として世田谷区役所の住宅相談などに協力していたが、そうした関係から、世田谷区等々力5丁目の欠陥住宅問題に関与することになった。この欠陥住宅は、同地のいわゆる1反開発で造成された10棟建ち並ぶ戸建て住宅が、建ぺい率・容積率オーバーの違反建築であるだけでなく、構造その他の面について購入者が不安を抱き、相談してきた。

このミニ開発に対し、世田谷区の建築指導部署は現場で指導を行い、当初屋内になっていた部分の一部をベランダとさせて床面積を減少させるなど、若干の是正は行われていた。しかし、浸水が見られるなど、購入者にとっては不安が大きく、開発・建築・販売を行ったディベロッパーに対して何らかのアクションを起こしたいという意志が見られたため、評議会が中心となって、法的措置を採るべく、弁護士などに連絡を取った。

筆者らが評議会の依頼で現地を調査したところ、その欠陥ぶりが露呈した。これらの戸建て住宅は一見したところ、ＲＣの擁壁で囲まれた半地下階の上に木造２階建てが乗っているかのような造りであり、地下居室の容積率緩和対象となっている。ところが、まずＲＣの擁壁に見えるものは合板を組んで複層吹付剤を塗ってＲＣ打ち放しに見せ、その上に砂利を乗せて地下部に見せたハリボテであり、さらに地下部の防水処理が不十分で降雨時には室内に浸水が見られた。また２層目と３層目とは、地上２階という形でさらに小屋裏収納を造っているのだが、小屋裏収納については当時の法規定である直下階の床面積の８分の１以下という規定を守っておらず、事実上地上３階建てとなっていた。かつ、半地下の１層目と事実上４層目になる小屋裏を除外して２層目と３層目とを木造２階建てと見なして壁量計算を行ったところ、１０棟全てが壁量不足であると判明した。

筆者らの検討の結果を受け、住民の要望としては建替もしくはそれに相当する金銭的賠償ということになった。しかし、評議会で招聘した、欠陥建築問題に詳しい弁護士判断では、裁判を起こしたとしても、既に入居後しばらく経っており、その間に居住したということで相殺される利益などを差し引くと、建替に相当する金額は望めず、建て替えるには自己負担を出さざるをえない、ということであった。当初の要求が満たされないという予想を前に住民たちは迷走しだす。自己負担をしてでも建て替えたいという要求を出す住民もあれば、補強工事を求めれば良いという意見も出、さらにいくらかでも金銭賠償が得られればやむなしという声もあり、意思統一が図れず、訴訟にも至らない。この間、評議会では住民たちの会合に同席してさまざまなアドバイスをしたり、筆者らや弁護士などの専門家との間の連絡を取り持った。

結局、住民側の意思統一は成立せず、法的行動も取れないということで最終的には評議会も手を引くことになり、それまでの業務に対する報酬についても請求することはしたものの、支払われることはなかった。評議会の代表で本件を担当した小俣忠義自身も建築士事務所を営む建築家であり、世田谷区内で建築協定を作るなどの実績を持っている。本件でも、共同化などで従前の容積オーバーを合法的に確保できるような建替の提案を行おうとしていたが、クライアント側が歩調を合わせることができず適宜アドバイスしただけで終わった。

４－２．台東区谷中のマンション問題

東京都台東区谷中でまちづくり活動を行っている任意団体の「谷中学校」は、まちづくり団体としては有名な存在である。東京芸術大学出身者を中心に谷中地域に密着して活動しており、活動内容も建築設計監理業務だけでなく、街中での芸術工芸展示などまで広義のまちづくりに広がっている。

近年増大している建築近隣紛争で、地域住民とマンション・ディベロッパーの仲介役としてこの谷中学校が一役買った、「三崎坂ライオンズマンション」の件も知られており、インターネットの掲示板で「マンション紛争を解決した谷中学校に連絡を取りたい」という書き込みがあったほどである¹⁸。谷中の寺町に地上９階建てのマンションを（株）大京観光が計画したのに対して近隣住民からボリュームの大きさに対する変更要求運動が起こった。マンションが

立地する事に対して反対するのではなく、その当初計画の９階建てというボリュームに対する異議申立であった。最終的には、６階建て、さらに道路側を４階建てにすることでボリューム感を減じた変更案を谷中学校が作成し、その案を大京側が受け入れることで解決を見た。本件は地元密着型専門家集団としての谷中学校の行動もさることながら、地元の寺院を中心とした政治力や、台東区役所の理解と支援、さらに大京側の判断もあって円満な解決となっている。特に、紛争の再発を防止するために、同地域で建築協定を結ぼうという動きを谷中学校が主導していることは注目に値する。

谷中地域は東京の都心であることから、大規模なマンション開発はこれで終わらない。続いて１９９９年年末には言間通りに面した敷地に総合地所（株）が地上１４階という大規模なマンションを計画・施工した（施工は長谷工コーポレーション）。これに対して近隣住民の反対が起こり、再び谷中学校が専門家集団として運動のコンサルティングを行うことになった。東京都建築紛争予防条例に基づく斡旋・調停も不調に終わり、続いて東京地裁に工事中止の仮処分申立を行うが、和解に至らず、合法的な建築行為であることから工事中止が受け入れられることもないため申立の取り下げとなっている。近隣住民が主体となったデモ活動や抗議パフォーマンス、マスコミを巻き込んだ反対運動も行うなど、谷中学校が主体となってさまざまな知恵を絞っているが、総合地所側の工事を止めるに至らなかった¹⁹。こちらの地区についても、紛争の再発防止のために、なんらかの面的な協定の策定を模索している。

高層マンションなどの建設を近隣住民の運動が阻止したり計画変更を持ち込んだ事例は多く、なんらかの団体が関与していることも少なくないが、その多くは自治会であったり²⁰、自治会ベースの一時的な運動団体である。その点、この谷中学校の事例は既存の専門家集団が関与し、着地点まで導いたということが注目に値しよう。

４－３．その他の事例

その他、建築紛争に対応しようというＮＰＯ側の動きを見ることができる。

１９６８年に市民運動としてスタートした「区画整理・再開発対策全国連絡会議」は、土地区画整理事業や市街地再開発事業の対象地域内で事業に反対する住民に対して、反対運動や、減歩率の引き下げなどの条件闘争を指南してきた。この運動体も２０００年４月にＮＰＯ法人格を取得している。「いろいろな社会活動、契約関係、職員の採用などの関係では、法人格を取得する必要を感じていた」との由で、「市民団体として法人格を取得する場合は、やはり有限会社、株式会社というよりも、ＮＰＯ法人が適当かと判断」したという²¹。

欠陥住宅問題を追求してきた明治大学の中村幸安らが設立した（特活）建築ジーマンの会が２０００年８月に認証されているように、建築問題の解決を主なミッションとするＮＰＯも誕生している。また東京都調布市で都市計画マスタープランを契機にまちづくり活動を始めた市民たちが設立した（特活）調布まちづくりの会でも、関係者たちがマンション紛争を調停するような第三者機関の可能性を検討している。

５．考察

欠陥建築にせよ近隣紛争にせよ建築紛争の解決は、当事者間の任意

交渉以外では、自治体の建築紛争予防条例にもとづく斡旋・調停によるか、民事訴訟によることが多い。そこで問題になるのが被害者ないし近隣住民側の立証能力である。その立証には法曹および建築・都市計画の専門家による助言ないし作業が必要になることが多い。この場合に専門家が非営利である必然性はないのだが、営利で業務を行う専門家よりも非営利なスタンスのほうが有利な点を挙げることができる（不利な点については次章で取り上げる）。

まず、被害者が支払わなければならない費用の問題がある。無論このような紛争では無料で無能な専門家より有料で優秀な専門家が望ましいのであろうが、多くの場合、欠陥建築の被害者や近隣住民には十分な資力がなく、高額な報酬を求める専門家は望みにくい。その点では、営利目的の専門家よりも非営利の専門家のほうが分配利潤を上乗せしない分、低額である可能性が高い。

また、NPOについての経済学的理論では「市場の失敗」「政府の失敗」がNPOの存在理由とされるが²²、建築紛争では、「市場の失敗」説の中核をなす「信用」の点で、営利企業よりもNPOのほうが有利である。紛争解決に携わる専門家は営利企業と争うケースが多いが、敵方と同じ営利企業法人格だと支援しているはずの住民から「同じ穴の貉」だと勘ぐられることがある。筆者が建築紛争に携わったケースでも、「なぜあんな建物が建つのか」という近隣住民の素朴な疑問に対して建つ理由を説明すると、「やはり建築家は建てる側なのね」という感情的反発を受けることが多々あった。イメージとしてNPOというと中立的に受け止められやすく、不要な感情的対立を避けられるが、現場ではこの効用は大きい。

それ以前に、建築紛争にかかわる専門家は市民運動の発展的な意識から身を投じるケースが多いようで、上記の事例でも取得の比較的容易な有限会社などの営利法人格でなくNPO法人格を取得した理由として「市民団体としてふさわしい」「信用と中立性にくわえ、1)何らかの法人にすることで、相談者から報酬を得られ易くすること、2)株式、有限のように資本金が必要無い、3)財務の透明性が高いなど、金に関する問題」を挙げている。NPO法は立法過程で当初「市民活動促進法」と呼ばれていたように、市民運動が発展して法人格を取得するのはNPO法人がふさわしいというイメージがあるのであろう。

これらとは別に、NPOは個人で活動するよりも有利であるといえる。日本のNPOはボランティアに頼る草の根組織が多いのであるが、それでも、積み重ねや継続性の点で組織であることが強みとなる。建築紛争を裁判所に持ち込んだ場合、都市計画法・建築基準法上は適法な開発や施工であっても、民事的に見て、受忍限度を超える被害が発生する場合は、金銭賠償なり計画の変更を求める和解が勧告されるケースが多い。そのような被害を立証するには議論を多角的に重ねる必要があるから、個人専門家よりもまちづくりNPOのような組織のほうがやりやすい。

東京都国立市で明和地所(株)が建築した高層マンションに対し、工事途中に市が条例で高さ制限を課した件で二つの裁判が起こされている。東京地裁の判決では、このマンションは建築基準法上違法であり特定行政庁である東京都は是正すべきという判決と、適法であり市はディベロッパーに賠償すべきという判決という、相反する2判断を示している。このように司法も揺らぐケースもあることから、司法の場に持ち込むさいの理論構築能力がまちづくりNPOに

は必要となろう。

おわりに一残された課題など

都市計画や建築関係の法令・技術基準などは日進月歩であるし、特に近年の規制緩和を受けてたびたび改正されているため、関係者は勉強を欠かすことができない。この点で、NPOはやや不利である。営利企業であれば利潤の中からそうした研修などの経費を捻出することが構造的に可能であるが、NPOの場合、利潤を本来目的に再投資することは認められているとはいえ、いわゆる「儲け」は出にくいのが宿命である。そういうハンディを負いながら、相手は一流のゼネコンであったり、法的論理構成に長けた行政庁であったりし、それらに匹敵する知識・論理力を求められる。

また、訟争だけが紛争の解決手段ではなく、さまざまな戦略・戦術を編み出し、クライアントを有利に導く能力も求められる。こうしたことから、建築紛争に携わるまちづくりNPOにとっては、いかに自己研鑽していくかが課題であるといえる。そのためには、クライアントとなる住宅購入者あるいは近隣住民の納得をえて適正な報酬を受け取るための理論武装と営業的努力も必要なのではないだろうか。NPOの欠点として「アマチュア主義または過度のプロフェッショナリズム」が挙げられているが²³、住民などクライアントレベルのアマチュア主義に陥ることもなく、専門家として過度のプロフェッショナリズムに固まることもないバランス感覚も求められよう。

さらにまちづくり運動論的な面では、もう一つ大きな課題がある。それは、建築紛争は往々にして、住民ないし被害者にとって一過性の紛争として終始し、継続的なまちづくり運動につながらないことである。谷中のケースで建築協定を制定する動きに結びつけたように、紛争再発防止を目指すためには、NPOが個々の住民や被害者をつなぎネットワーク化するような機能を持つことも必要であろう。

なお、本論の主眼は建てられる側に味方するNPOについてであったが、建てる側に付くNPOというのはありえないのだろうか。理屈からいえばありえるが、日本の狭義のNPOのほとんどが市民運動の組織化によって誕生していることを考えると、当分の間は現実的ではない。しかし、たとえば経団連も社団法人であるから広義のNPOに含まれるように、建設業界が紛争対応NPOを設立することも可能性としてははないではない。もしも、そのような組織が誕生すれば、その時点で改めて論考の対象としたい。

注

1) 12分野とは：

- (1) 保険・医療または福祉の増進
- (2) 社会教育の推進
- (3) まちづくりの推進
- (4) 文化芸術またはスポーツの振興
- (5) 環境の保全
- (6) 災害時の救援
- (7) 地域安全
- (8) 人権の擁護または平和の推進
- (9) 国際協力
- (10) 男女共同参画社会の形成の促進
- (11) 子どもの健全育成

(12)これら各号に掲げる活動を行う団体の運営または活動に関する連絡・助言または援助の活動

である。

なお、2002年12月に法改正が行われ、2003年5月より以下の5分野が追加されて合計17分野になる。

情報化社会の発展を図る活動

科学技術の振興を図る活動

経済活動の活性化を図る活動

職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

消費者の保護を図る活動

2) 数量的な統計はあまり見られないが、2000年12月1日付時事通信ニュースなど。筆者も東京地裁民事第9部部長の須藤典明判事から耳にしている。

3) 山内直人：NPO入門、日経文庫、1999、など。

4) Johns Hopkins 大学でNPOの国際比較プロジェクトを行っているP. Salamonによる共通定義は、最低限(1)正式に組織されていること、(2)民間であること、(3)利潤分配を行わないこと、(4)自己統治していること、(5)自発的組織であること、の5条件であり、さらに非政治・非宗教目的であることとしている。

5) 財団法人・社団法人を指す民法34条法人を「狭義の公益法人」とする。「公益法人等」とは法人税法第2条および別表第2による定義であり、民法34条法人のほか社会福祉法人・学校法人・宗教法人・更生保護法人、特活法人、宇宙開発事業団などの特殊法人、さらに司法書士会・市街地再開発組合などの同業者団体・事業組合なども含まれている。また「広義の公益法人」といった場合は、民法34条法人に社会福祉法人・学校法人・更生保護法人を含めたものを指す。後者の呼び方の場合、一部の調査では医療法人や宗教法人を含むこともある。本論では公益法人の範囲は問題ではないので、広義のNPOに法人税法でいう「公益法人等」が含まれることのみ触れておく。

6) 狭義のNPOについては2001年3月現在、内閣府国民生活局の調査による。公益法人については1994年12月現在、「第134回国会関係資料 公益法人等課税関係資料」による。内訳は、民法34条法人25,906件、学校法人7,488件、社会福祉法人14,502件、宗教法人183,897件、その他21,363件、合計253,156件(NPO法制定以前なので特活法人は存在しない)。

7) 渡辺俊一他：用語「まちづくり」に関する文献研究(1945～1959)、1997年度第32回日本都市計画学会学術研究論文集、pp.43-48、1997。

8) 都市計画用語研究会編著：全訂都市計画用語事典、ぎょうせい、2001

9) 内閣府発表資料による。定款の表現による分類であり、複数分野にまたがるケースも少なくない。ちなみに国土交通省では「まちづくりNPO」は全国で約1,500としているが(毎日新聞2002年1月4日「都市居住地域再生へNPO設立を支援」)、これは定款に「まちづくり」と謳っている特活法人の数なのか、本論でいう狭義のNPOで狭義のまちづくりを行っている団体なのかは不明である。

10) 山岡義典「住まいづくり・まちづくりにおけるNPOの役割ーNPO法のもとらすものー」第134回都市経営フォーラムにおける講演、1999年2月24日。講演内容は参照、<http://www1k.mesh.ne.jp/toshikei/134.html>。

11) 1998年2月3日、第142回参議院労働・社会政策委員会における辻元清美委員の発言。

12) 続いて「日本ボランティア学会」も設立されている。

13) 福川裕・西郷真理子：民間非営利組織(町づくり会社)による再開発；

その必要性と成立条件、日本建築学会計画系論文集、第497号、pp.153-162、1995。

14) 建築系以外の学会でのまちづくりNPOの事例報告としては、たとえば、佐々木厚司：京都出町地区を中心としたまちづくり活動と支援NPO、日本NPO学会 ノンプロフィット・レビュー、第1巻1号、2001。

15) たとえば、ハウジングアンドコミュニティ財団：住いとコミュニティづくり活動についての調査結果報告書、ハウジングアンドコミュニティ財団、1995。

16) 鎌田宣夫：コミュニティの再生に向けて～まちづくり・住まいづくりの活動を中心に～、山岡義典編著：NPO基礎講座2 初版第7刷、ぎょうせい、2001。

17) 説明で「地域の振興等を目的に」とされているので、広義のまちづくりには含まれるが狭義のまちづくりとはいいいにくく、「まちおこし」に近い。

18) 三崎坂ライオンズマンション紛争において谷中学校が果たした役割については、参照、山口邦雄：マンション開発をめぐる周辺住民を含めた協議手法、都市計画、49巻1号、2000、および、山口邦雄：マンション開発を契機とするまちづくり、都市問題、92巻2号、2001。および同問題のホームページ、<http://yanaka.site.ne.jp/index.html>。インターネット掲示板での質問は、<http://minken.arch.t.u-tokyo.ac.jp/arch/post3/6519.html>。

19) 本件の推移は、参照、<http://www.tctv.ne.jp/sakuragi/>。

20) 京都の事例としては、参照、高田光雄：都心居住とまちづくりからみた都市景観ー「利害の調整」から「価値の共有」ー、京都の都市景観特別研究委員会『京都の都市景観特別研究委員会報告書：京都の都市景観の再生』、日本建築学会、2002。

21) 筆者の問い合わせに対する返答。

22) ごく簡単に説明すると、「市場の失敗」とは、たとえば医療機関などの場合、どこまでが適正な医療行為か患者には判らないから医者側が暴利をむさばることが考えられるが、非営利の医療機関であれば分配するほどの利潤を追求しないので、営利医療機関より信用をえる、とする説。「政府の失敗」とは、政府は多数派の選好に合わせざるをえないから少数派が望むような政策は行われないので、NPOが必要になる、とする説。詳しくは、山内直人：NPO入門、日経新書、1999、または山内直人：ノンプロフィット・エコノミー、日本評論社、1997。

23) 浅野令子他：ジョンズ・ホプキンス大学国際比較研究プロジェクト「インパクトアナリシス」、日本NPO学会第1回年次大会報告概要集、p.146、1999。

参考文献(注に記載を除く)

- 1) NPOとまちづくり研究会：NPOとまちづくり、風土社、1997。
- 2) 佐藤滋編著：まちづくりの科学、鹿島出版会、1999。
- 3) 澤村明：まちづくりNPOについての考察、総合研究大学院大学スコーププロジェクト・ワーキングペーパー第4号、1997。
- 4) 住信基礎研究所：経済企画庁委託調査「市民公益団体の実態把握調査」委託調査結果報告書、住信基礎研究所、1996。
- 5) 総合研究開発機構：NIRA研究報告書ー市民公益活動基盤整備に関する調査研究、総合研究開発機構、1994。

(2002年3月7日原稿受理、2002年12月24日採用決定)